

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	2,268,955	2,218,712	3,098,252
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,861	165,408	103,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	179,767	212,388	221,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,363	212,981	225,749
純資産額 (千円)	2,086,888	1,869,142	2,129,274
総資産額 (千円)	5,392,100	5,266,586	5,185,412
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	10.67	12.55	13.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.62	-	13.08
自己資本比率 (%)	38.0	34.8	40.4

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.80	5.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがあったものの、円安傾向の継続、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格・原材料価格の高騰に伴う消費者物価の上昇が景気に与える影響など、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界においても、商業施設への人も入り始め、インバウンド需要の復活や催事販売会の再開により一部で消費回復の動きは見られましたが、相次ぐ消費財の値上がりの影響による節約志向の高まりから、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は長期にわたって安定的に収益を生み出す構造改革を目指すべく、3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進しました。海外においては、3月に香港で開催された「香港インターナショナル・ジュエリー・ショー2023」に参加し、「Single Dancing Stone」(1)、「EXL-LOCK」(2)および「ブリリアントプレス」(3)など次世代の柱となる新商品を中心に提案し、新たな市場の開拓に努めました。加えて、海外大手小売店各社へのフォローアップを継続し、導入に向けての取り組みは順調に進展しております。これらの取り組みを継続し、海外大手取引先への売上依存から脱却し安定した売り上げ確保に向けて強い成長基盤を築いてまいります。一方、国内においては、4月に開催された「山梨ジュエリーフェア2023」に参加したほか、多様化する市場ニーズに対してSFAツールを活用した企画提案型営業を推し進めております。また、昨今の原材料価格や経費の高騰を受け、異素材を組み合わせた商品や当社特許技術を用いた商品開発に取り組み、利益の最大化に努めてまいります。

こうした活動を行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間において海外大手取引先からの受注減少をカバーすることができず、国内売上高は、1,633,124千円となり、海外売上高は、585,587千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,218,712千円(前年同四半期2.2%減)、営業損失は161,510千円(前年同四半期は営業損失1,327千円)、経常損失は165,408千円(前年同四半期は経常利益45,861千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は212,388千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益179,767千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- 1 「Single Dancing Stone」とは、当社の特許技術である「Dancing Stone」を応用した宝石がまるで生きているかのような予測不能な動きで揺れ、輝きが何倍にもなる宝石のセッティング方法であります。
- 2 「EXL-LOCK」とは、当社が開発したネックレスやブレスレットに使用する片手で簡単に脱着できるダブルロック式の留め金具であります。
- 3 「ブリリアントプレス」とは、医療用器具にも使われるサージカルステンレスを使用した時計ブレスレットに、当社の特許技術で宝石をセッティングしたジュエリーのような豪華さと、アクセサリーのようなカジュアルさを合わせもつブレスレットであります。

地域別売上高・比率		当第3四半期連結累計期間	
地域名	売上高(千円)	売上比率(%)	
日本	1,633,124	73.6	
中国	131,717	5.9	
タイ	214,186	9.7	
インド	146,271	6.6	
その他	93,412	4.2	

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81,173千円増加し、5,266,586千円となりました。これは主に、商品及び製品が216,428千円、仕掛品が165,532千円増加し、現金及び預金が298,034千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ341,306千円増加し、3,397,444千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が317,391千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ260,132千円減少し、1,869,142千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失212,388千円を計上したこと等によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,249千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,745,000	17,745,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	17,745,000	17,745,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	17,745,000	-	710,508	-	710,508

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,943,900	169,439	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	17,745,000		
総株主の議決権		169,439	

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母七丁目 11番4号	798,000	-	798,000	4.50
計		798,000	-	798,000	4.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,596	437,562
受取手形及び売掛金	601,207	449,020
商品及び製品	1,039,520	1,255,948
仕掛品	250,780	416,312
原材料及び貯蔵品	723,590	847,050
その他	165,860	165,017
貸倒引当金	38,895	29,005
流動資産合計	3,477,658	3,541,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	935,366	904,630
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	11,225	14,286
その他（純額）	89,095	86,887
有形固定資産合計	1,366,781	1,336,898
無形固定資産	117,548	205,346
投資その他の資産		
長期貸付金	7,465	8,049
その他	211,060	168,966
貸倒引当金	313	313
投資その他の資産合計	218,211	176,703
固定資産合計	1,702,541	1,718,947
繰延資産		
社債発行費	5,211	5,731
繰延資産合計	5,211	5,731
資産合計	5,185,412	5,266,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,041	115,719
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	390,115	448,079
未払法人税等	11,279	4,427
賞与引当金	-	12,613
その他	59,736	83,577
流動負債合計	1,275,173	1,318,417
固定負債		
社債	140,000	176,000
長期借入金	1,639,921	1,899,349
その他	1,043	3,677
固定負債合計	1,780,964	2,079,026
負債合計	3,056,137	3,397,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,508	710,508
資本剰余金	798,175	804,175
利益剰余金	611,008	339,515
自己株式	20,378	20,378
株主資本合計	2,093,313	1,833,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	210
為替換算調整勘定	212	464
その他の包括利益累計額合計	338	253
新株予約権	35,621	35,575
純資産合計	2,129,274	1,869,142
負債純資産合計	5,185,412	5,266,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)
売上高	2,268,955	2,218,712
売上原価	1,495,871	1,573,296
売上総利益	773,083	645,416
販売費及び一般管理費	774,411	806,926
営業損失()	1,327	161,510
営業外収益		
為替差益	55,951	14,771
受取賃貸料	4,358	4,360
補助金収入	3,151	256
その他	2,483	1,312
営業外収益合計	65,944	20,701
営業外費用		
支払利息	17,019	17,513
貸倒引当金繰入額	2,170	12
コミットメントフィー	1,025	525
その他	2,881	6,549
営業外費用合計	18,754	24,600
経常利益又は経常損失()	45,861	165,408
特別利益		
国庫補助金	-	21,633
新株予約権戻入益	231	46
固定資産売却益	2,874	-
特別利益合計	3,105	21,679
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	15,503
特別損失合計	0	15,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	48,967	159,233
法人税、住民税及び事業税	2,485	3,013
法人税等還付税額	119,184	-
法人税等調整額	14,101	50,141
法人税等合計	130,800	53,155
四半期純利益又は四半期純損失()	179,767	212,388
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	179,767	212,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	179,767	212,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	83
為替換算調整勘定	3,594	676
その他の包括利益合計	3,595	592
四半期包括利益	183,363	212,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,363	212,981
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

a. 製品・仕掛品・原材料

当社の製品、仕掛品、原材料の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

b. 貯蔵品

当社の貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、主として個別法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	96,547千円	65,903千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	59,104	3.50	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位：千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財及びサービス	1,393,132	875,823	2,268,955
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
合計	1,393,132	875,823	2,268,955

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位：千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財及びサービス	1,633,124	585,587	2,218,712
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
合計	1,633,124	585,587	2,218,712

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	10円67銭	12円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	179,767	212,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	179,767	212,388
普通株式の期中平均株式数(株)	16,849,900	16,919,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円62銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,779	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

株式会社クロスフォー
取締役会 御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌輝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土居靖明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。